

山田昌弘著『「家族」難民 ～生涯未婚率25%社会の衝撃』（朝日新聞出版、2014年）

本書において著者は、日本社会の危機の実相を「家族難民」というキーワードで切り取り、その厳しい実態を明らかにするとともに、それを回避するための対策を提示している。

著者は家族難民という現実を説明する前に、現在進行しているシングル化を、①生涯未婚者の増大、②晩婚、離婚、死別によるシングル期間の長期化と説明し、こうしたシングル化の進行という社会変動を背景に、家族や血縁のある親族が減少、そして、家族、親族との間の人間関係もかつてのような親密な関係を築くことが難しくなっているという。

このため、かつては家族によって包摂されていたシングルたちが居場所を失って孤立し、その結果、家族や地域から孤立したシングルたち、すなわち家族難民が大量に発生していると訴える。

ところで何故家族なのかということだが、人間には「自分を必要とし大切にしてくれる存在(人)」が必要不可欠で、こうした親密な関係を提供してくれるのは現代の日本において家族であり、だからこそシングル化は、親密な関係を誰とも築くことができない人の増加につながっているという。

未婚や晩婚、または、離婚、さらには、配偶者の死別によって家族難民になる可能性は誰にでもある。著者は、日本の社会保障制度は家族の存在を前提しているため、家族難民と化したシングルは安心して生活できないことが最大の問題だという。

それではどのような社会的対策が可能なのだろうか。著者が提案する方策は、「家族やパートナーをつくりやすくする」と「家族やパートナーがいなくても安心して生活できる環境を整える」の2つである。

前者の方策として、自治体による婚活支援など結婚や出産を促す対策や、社会保障の対象となる事実婚や準結婚制度の普及、選択的夫婦別姓制度の導入、国際結婚の推進などを例としてあげている。家族形成を社会目標のターゲットにするということであろう。

一方、後者の方策の基本的方針は、個人の多様な生き方に対応するように、家族を前提に作られている社会保障制度を個人単位の制度へ再設計するというものである。そのため、年金や健康保険制度においては加入単位の個人単位・個人勘定への変更を、住宅政策においては持家政策から賃貸重視の政策への転換を、雇用の安定化においては経済的弱者の生活安定を図るための日本的雇用慣行の変更を、そして、婚活パーティの開催や趣味縁・ボランティア縁の実現など、シングルの人の社会的参加が可能となるような仕組みの整備を訴えている。

本書における著者の狙いは、シングル化が進む中、「いかに家族難民の増加を抑えるか」ということであった。人間関係の最後の砦が家族であることはいうまでもないが、しかし、その果たせる役割はかつてほど大きいものではないのではないだろうか。日本人のライフスタイルが多様化する中、少子化の進展もあって家族に回帰するには限界があり、その役割の範囲を見定めることが必要と思われる。シングルかどうかにかかわらず、いつまでも家族には頼れないと思う。

また、著者が提言した家族難民の増加を抑える社会的対策も、その対策が最有力であっても、早期の実現は困難と思われる。いずれも日本の社会制度を支える基本的理念を大胆に転換することなしに実現できないものばかりだからだ。国家や地方自治体が多少の婚活支援をしたぐらいでシングル化が止まるとは思えない。その間、家族難民は増加を続ける。日本の将来に暗澹たる思いをした著書であった。(西村 博史)